

縮小社会研究会



オンライン座談会

日時：2022年3月26日、14時～15時30分

URL：<https://us02web.zoom.us/j/83256207123?pwd=Nktvd3AwVFNYNDhQQ0UzODhWRTJwdz09>

パスコード：003157 ミーティング ID: 832 5620 7123

地経学から見る「ソ連崩壊」と「ロシアのウクライナ侵攻」 ～主因と影響と教訓～

仲野晶子

講演要旨：

「ロシアのウクライナ侵攻」に関する報道が溢れている。しかし、その殆どは西側諸国の視点から現状を伝える内容であり、何故それが起きたのかという原因・歴史的背景を客観的かつ公正に伝える報道は殆どない。振り返ってみれば、「ソ連崩壊」についても同様の報道形態であった。

日本の「報道の自由」に関しては、国連人権理が懸念を示し、「特定秘密保護法」や放送局の電波停止権限を規定する「放送法」の改正を勧告した経緯もある。米国なども日本のメディアの独立性に懸念を示し、政府から独立した監督機関の設立も提言している。一方で、日本の国際情報の多くは米国経由である。偏向的色彩も否定出来ず、情報の客観性や公平性に改善の余地を残している。

講演では、上述の歴史的出来事に関し、歴史的背景・主因を振り返り、誰(どの国)にとって何が目的の出来事であったかなど客観的に捉え、全体像を俯瞰した上で後の国際社会へそれがどのような影響を及ぼした(及ぼす)かを、考えてみたい。現在進行形の「ロシアのウクライナ侵攻」は、農産物やエネルギーなどの価格高騰や円安をももたらしており、輸入依存度が極めて高く食料安全保障やエネルギー安全保障が脆弱な日本にとっては、対岸の火事ではない。市場変動も実証的に考察し、「事実」に基づいて日本が取るべき対策なども含め将来への思索へ繋げたい。

講演者のプロフィール： 米国大手金融機関 J.P. モルガン・チェース銀行 (バイス・プレジデント) での勤務を経て、青山学院大学大学院修士課程で国際政治学 (指導教員：山本吉宣 東京大学名誉教授 & 青山学院大学名誉教授)、独学でその他諸分野を学び (思考・判断に於いて合成の誤謬を回避するためには総合的知識を要する)、現在は在野のジャーナリストとして執筆、講演、シンクタンクでの活動などを行なっている。縮小社会研究会会員。

参加登録： 非会員の方は、松久 (h.matsuhisa@shukusho.org) まで氏名と所属などをお知らせ願います。参加費は無料です。